

第61期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 学 習 研 究 社

目 次

	頁
第61期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	40,312	37,925	32,838	93,339	84,211
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,170	△2,099	△2,481	1,570	878
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△2,970	△8,268	△2,574	1,139	△ 5,110
純資産額 (百万円)	43,176	38,983	39,740	47,532	43,156
総資産額 (百万円)	167,050	74,367	72,430	171,297	81,175
1株当たり純資産額 (円)	407.89	368.42	373.75	449.11	407.90
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (円)	△28.06	△78.13	△24.34	10.76	△ 48.30
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	52.4	54.6	27.7	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,072	6,307	1,918	7,950	1,846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△427	△213	△1,538	822	△ 1,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,363	△10,330	△98	△10,237	△ 10,483
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,537	19,562	14,333	23,779	14,060
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,637 (1,110)	1,464 (945)	1,341 (881)	1,621 (1,095)	1,427 (960)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	30,667	30,043	28,167	74,791	70,864
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,469	△2,356	△2,199	439	461
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△2,705	△1,533	△2,317	849	1,295
資本金 (百万円)	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	35,245	38,314	38,862	39,053	42,215
総資産額 (百万円)	62,568	68,881	67,278	69,492	75,598
1株当たり純資産額 (円)	332.97	362.09	367.38	369.01	399.01
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) (円)	△25.56	△14.49	△21.90	8.03	12.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	56.3	55.6	57.8	56.2	55.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,133 (468)	1,080 (460)	1,053 (483)	1,100 (479)	1,070 (464)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しています。

2 【事業の内容】

主要な関係会社の異動

①能力開発事業

進学塾事業を行っております、(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を平成18年6月16日付で買収し、連結子会社といたしました。なお、(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所は、平成18年10月1日付で合併し、(株)学研クエストに商号変更しております。

②その他事業

システム開発・ソフトウェア制作事業等を行っております、(株)スリー・エー・システムズ（連結子会社）は、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。なお、この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。

コンテンツ及び情報サービスの配信製作事業を行うため、(株)アドモコ及び(株)アドマガを設立し、連結子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アンセス (注) 2	東京都荒川区	84	能力開発事業	100.0	役員の兼任 4名
(株)アンセス幼児教育研究所 (注) 2	同上	10	能力開発事業	100.0	役員の兼任 4名
(株)アドモコ	東京都大田区	350	その他	57.1	役員の兼任 4名
(株)アドマガ	同上	186	その他	82.3	役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所は、平成18年10月1日付で合併し、(株)学研クエストに商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	207(83)
市販事業	626(87)
能力開発事業	147(632)
その他事業	249(68)
全社(共通)	112(11)
合計	1,341(881)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	1,053(483)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調による企業収益の改善を背景として、企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善は見られるものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、金利の先高感、定率減税の廃止等による可処分所得の減少など景気の先行きに不透明感を残す状況で推移いたしました。

出版業界におきましては、雑誌分野は返品率の悪化傾向が止まらず、販売額の前年割れが続くという極めて厳しい状況で推移しておりますが、書籍分野は堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で、当グループはクロスメディア事業の本格的な立ち上げに着手するとともに、直販事業における事業構造改革の継続や市販事業における組織改革に取り組むなど経営の合理化をすすめてまいりました。

また、M&Aを含めた強化拡大事業領域への積極的投資を行い、「桐杏学園」ブランドのグループ化や科学エンターテインメント分野商品の販売拡大、高齢者対象のウェルネス事業の本格的な拡大に取り組みました。

しかしながら、直販事業における少子化による市場規模の縮小と競争の激化や、事業構造改革を実施したことによる売上の減少、市販事業におけるインターネット広告の拡大などによる雑誌広告収入の減少、能力開発事業における大学入試教材販売事業の整理を前倒しするため、関係会社事業整理引当損の追加計上を行うなど、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は32,838百万円(前年同期比△13.4%)、営業損失2,231百万円(前年同期に比べ308百万円損失増)、経常損失2,481百万円(前年同期に比べ382百万円損失増)、中間純損失2,574百万円(前年同期に比べ5,693百万円損失減)となりました。

なお、前中間連結会計期間において株式会社学研クレジット株式の保有全株式をNIFキャピタルパートナーズB株式会社に売却しており、当中間連結会計期間における信販事業の発生はありません。これにより、前年同期に比べ売上高で32億0百万円、営業利益で6億96百万円の減収減益要因となっております。

当グループは、四半期ごとの業績に著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、固定費の相対的負担増により第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[直販事業]

幼児市場では用品・備品類の購入予算縮小や保育所運営費弾力化による売上不振、さらには競争激化により園児用図書・教師用図書の売上高が減少しました。また、家庭向け学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」、学習セット教材「ニューマイティー」などは、児童数の減少及び販売組織の再編により売上高が減少したものの、事業構造の改革による販売経費や教材固定費の削減の結果、営業損益面では改善いたしました。

直販事業の売上は7,538百万円(前年同期比△16.2%)、営業損失は1,440百万円(前年同期に比べ124百万円損失減)となりました。

[市販事業]

出版事業の、書籍分野においては一般書の「暮らしの絵本」シリーズ、児童書の「10分で読めるお話」シリーズや「頭脳開発シリーズ」、小学生向け学参書などが好調に推移しました。雑誌分野においては、企画の厳選による発刊点数の絞り込みや広告収入の減少がありましたものの、「おはよう赤ちゃん」が売上に貢献したほか、「大人の科学マガジン」、「500円ムック」シリーズ、芸能関連月刊誌「POTATO」が好調に推移し、「おはよう奥さん」「FYTTE」「TV LIFE」「週刊パーゴルフ」「Get Navi」「CAPA」も堅調に推移しました。また、文具・玩具関連分野においては市場の冷え込みは続いているものの、販路の見直しや新商品の投入もあり売上高、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

市販事業の売上は、15,046百万円(前年同期比+0.2%)、営業損失は511百万円(前年同期に比べ609百万円損失減)となりました。

[能力開発事業]

小中学生が主な対象の「学研教室」は、新学期や夏の特別教室による生徒募集に努めました結果、会員数が伸長し好調に推移し、更に、事業多角化の一環として取り組んでおります「直営教室」や「通信講座」「科学実験教室」も着実に成果を上げておりますが、募集経費の前倒しにより、利益面では前中間連結会計期間を下回る結果となりました。また、幼児向け教室の「プレイルーム」は会員の増加により売上に貢献いたしました。なお、当中間連結会計期間において受験塾事業の拡大を目指し、株式会社アンセス及び株式会社アンセス幼児教育研究所の全株式を取得、子会社化するとともに「桐杏学園」ブランドの拡大に取り組んでおりますが、当中間連結会計期間末時点での連結対象となりましたため、当中間連結会計期間における業績への寄与はありませんでした。なお、両社は平成18年10月1日付で合併し、株式会社学研クエストと商号を変更しております。

一方、高校生対象の「学研模試」は生徒の減少や模試開催機会の減少、他社との競争激化により売上高、利益ともに前年同期を下回り、厳しい状況で推移しております。

能力開発事業の売上は6,141百万円(前年同期比△7.5%)、営業利益は573百万円(前年同期比△7.1%)となりました。

[その他事業]

その他事業部門では、電子辞書コンテンツの販売がITコンテンツ需要の拡大を背景に引き続き堅調に推移し、子会社である(株)学研ロジスティクスのグループ外物流受託の拡大や学研(香港)有限公司の貿易取扱高の増加、通販事業の取扱の拡大により売上高は伸長しました。利益面においては、子会社であった(株)スリー・エー・システムズのコスト削減や通販事業の取扱高拡大による増益があったものの、ウェルネス事業や、前中間連結会計期間において立ち上げたゴルフ関連事業、当連結会計期間中に立ち上げるクロスメディア事業の初期投資などにより、前年同期を下回る結果となりました。

なお、子会社であった(株)スリー・エー・システムズは平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し、(株)テック・インデックスと商号変更しており、この合併により(株)テック・インデックス社の当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から外れ持分法適用会社となっております。

その他事業部門の売上は4,111百万円(前年同期比+0.9%)、営業損失は835百万円(前年同期に比べ188百万円の損失増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,333百万円と前年同期と比べ5,229百万円減少(前年同期比26.7%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,918百万円の増加(前中間連結会計期間末は6,307百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純損失2,526百万円、各種引当金減少額1,170百万円、関係会社事業整理引当金減少額1,093百万円の計上、仕入債務の減少2,724百万円などの減少要因があるものの、売上債権の減少9,570百万円などの増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,538百万円の資金減少(前中間連結会計期間末は213百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の売却による収入311百万円などの増加要因があるものの、投資有価証券の取得による支出936百万円、有形・無形固定資産の取得による支出395百万円、連結子会社の取得による支出232百万円、持分法移行による減少額168百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の資金減少(前中間連結会計期間末は10,330百万円の減少)となりました。少数株主による株式払込収入205百万円などの増加要因があるものの、配当金の支払額317百万円などの減少要因によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	4,505	△9.0
市販	13,675	△4.6
能力開発	6,575	7.7
その他	2,046	△6.1
合計	26,802	△2.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	7,538	△16.2
市販	15,046	0.2
信販	—	△100.0
能力開発	6,141	△7.5
その他	4,111	0.9
合計	32,838	△13.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

4 前中間連結会計期間において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間における信販事業の販売高の発生はありません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	4,195	11.1	4,314	13.1
日本出版販売(株)	—	—	3,614	11.0

(注) 前中間連結会計期間の日本出版販売(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

3 【対処すべき課題】

国内景気は回復基調にあるとされているものの、出版業界の動向は依然として先行きが不透明であるなど、当グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあると認識しております。このような状況の中で、当グループは、安定した経営基盤の構築を目指し、株主の皆様に対して、なお一層充実した還元策を実施できるよう全力を尽くす所存であります。

当グループは中期経営計画「New Creative Plan '06-'07」で掲げました「クロスメディア事業への積極投資」と「グループ経営の強化」を柱として、新しい学研グループの創造を目指します。

この2つを軸として、これまで取り組んでまいりました「強化拡大事業領域への積極投資」「不採算事業の構造改革」「新規事業への挑戦」を引き続き進め、利益体質の強化に向けて全力で取り組んでまいります。

設備投資につきましては、本社屋の老朽化や事務所の分散による非効率を解消すべく、五反田の社有地に新社屋を建設することとし、平成20年5月に竣工予定であります。

また、競争力の向上などを目的として社内インフラ改革に着手し、当社基幹情報システムの全面的な刷新を伴った業務改革を、平成19年4月よりの本格稼働に向けて進めております。これにより、経営の効率化と収益基盤の確立を図ってまいります。

加えて、人事制度についても抜本的な見直しを行っております。

以上のように当グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を企業理念として、株主価値の最大化を目指し、グループ一丸となって目標達成のため邁進する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように確定いたしました。

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社屋建設予定 (東京都品川区)	全社	本社屋	7,000	—	自己資金 及び 借入金	平成18年 10月31日	平成20年 5月30日	—
提出会社	本社ビル (東京都大田区他)	全社	基幹 システム	2,800	218	自己資金	平成17年 8月1日	平成19年 5月31日	—

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	105,958,085	105,958,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	105,958	—	18,357	—	4,700

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.11
セーフ・ハーバー・マスター・フ ァンドエルピー (常任代理人メリルリンチ日本証券 株式会社)	c/o Citco Fund Services (Cayman Islands) Limited, windward 1, Regatta Office Park, West Bay Road, P.O. Box 31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本 橋一丁目ビルディング)	5,827	5.50
株式会社インデックス・ホールデ ィングス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	5,000	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.44
MAC Small Cap投資事業組合 業務執行組合員株式会社M&Aコンサル ティング	東京都中央区銀座六丁目4番1号	4,434	4.18
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,453	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,669	2.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,602	2.46
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,346	2.21
計	—	47,922	45.23

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は2,602千株であります。

2 株式会社インデックス・ホールディングスは、株式会社インデックスが平成18年6月1日に社名変更したものです。

3 マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション、その共同保有者であるマッケンジー・キャンディル・インベストメント(バミューダ)リミテッド及びマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成18年10月16日付で提出された大量保有報告書により、平成18年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	150 Bloor Street West, Suite 810, Toronto, Ontario, Canada M5S 3B5	4,931	4.65
マッケンジー・キャンディル・イ ンベストメント(バミューダ)リミ テッド	22 Victoria Street, P.O.Box 1179, Hamilton, HM EX, Bermuda	2,680	2.53
マッケンジー・キャンディル・イ ンベストメント・マネジメント・ リミテッド	2200-1055 West Hastings Street, Vancouver, British Columbia, Canada V6E 2E9	1,300	1.23

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,028,000	105,028	同上
単元未満株式	普通株式 758,085	—	同上
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,028	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式842株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	172,000	—	172,000	0.16
計	—	172,000	—	172,000	0.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	408	392	328	300	318	293
最低(円)	346	322	262	258	277	253

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度のの有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 ゴルフ事業推進室、小中教材開発部、辞典編集部、製作資材部担当	常務取締役 ゴルフ事業推進室、小中教材開発部、辞典編集部、製作資材部担当	富樫 文夫	平成18年7月3日
専務取締役 学校・社会教育出版事業部、メディカル出版事業部、出版企画センター室担当	常務取締役 学力開発事業部、学校・社会教育出版事業部、メディカル出版事業部、出版企画センター室担当	安田 健甫	平成18年7月3日
常務取締役 学研教室事業部、新販売事業部、テクニカル・サポート室、教科図書事業部、学力開発事業部担当	取締役 教育ソリューション事業部、幼児教室事業部、学研教室事業部、新販売事業部、テクニカル・サポート室、ソーシャル・アシスト事業部担当	小野寺 哲也	平成18年7月3日
取締役 教養・実用出版事業部、ナチュラルライフ出版事業部、カメラ・コンピュータ出版事業部、科学ソフト開発部、科学事業開発室、学研科学創造研究所、編集総務部担当	取締役 教養・実用出版事業部、ナチュラルライフ出版事業部、カメラ・コンピュータ出版事業部、科学ソフト開発部、児童書編集部、科学事業開発室、学研科学創造研究所担当	太田 雅男	平成18年7月3日
取締役 出版営業部、販売促進部、出版サービス室、販売管理室、人事部担当	取締役 テレビ・エンタテイメント出版事業部、エンタメライフ出版事業部、出版営業部、販売促進部、出版サービス室、販売管理室担当	岩井 英夫	平成18年7月3日
取締役 ウエルネス事業部、法務部、経営企画室、秘書室、業務改革推進室担当	取締役 ウエルネス事業部、法務部、人事部、経営企画室、秘書室、業務改革推進室担当	木村 路則	平成18年7月3日
取締役 ネット事業室、総務部、業務監査室、環境・安全推進室、学研教育総合研究所、児童書編集部担当	取締役 教科図書事業部、ネット事業室、総務部、業務監査室、環境・安全推進室担当	岡本 利之	平成18年7月3日
取締役 ウィメンズライフ出版事業部、ガールズライフ出版事業部、ベビー&キッズ出版事業部、幼児ソフト企画開発部、国際部、テレビ・エンタテイメント出版事業部、エンタメライフ出版事業部担当	取締役 ウィメンズライフ出版事業部、ガールズライフ出版事業部、ベビー&キッズ出版事業部、幼児ソフト企画開発部、国際部、編集総務部、学研教育総合研究所担当	荒木 勝彦	平成18年7月3日
取締役 家庭教育事業部、CS推進部、教育ソリューション事業部、ソーシャル・アシスト事業部、幼児教室事業部、兼CS推進部長担当	取締役 家庭教育事業部、CS推進部担当	和田 晴夫	平成18年7月3日
常務取締役 学研教室事業部、テクニカル・サポート室、学力開発事業部、学校教育事業部、直販営業支援室担当	常務取締役 学研教室事業部、新販売事業部、テクニカル・サポート室、教科図書事業部、学力開発事業部担当	小野寺 哲也	平成18年9月1日
取締役 家庭教育事業部、CS推進部、ソーシャル・アシスト事業部、幼児教室事業部、幼児教育事業部兼CS推進部長担当	取締役 家庭教育事業部、CS推進部、教育ソリューション事業部、ソーシャル・アシスト事業部、幼児教室事業部、兼CS推進部長担当	和田 晴夫	平成18年9月1日
取締役 経理部、物流管理室、内部統制室、通販事業部、広報・IR室、ペット事業部担当	取締役 経理部、物流管理室、内部統制室、通販事業部、広報・IR室担当	中森 知	平成18年10月23日
取締役 メンズライフ出版事業部、パズル・能力開発出版事業部、モーター出版事業部、ゴルフ・スポーツ出版事業部、広告部、コミュニケーションビジネス事業部、宣伝部担当	取締役 メンズライフ出版事業部、パズル・能力開発出版事業部、モーター出版事業部、ゴルフ・スポーツ出版事業部、広告部、ペット事業部、コミュニケーションビジネス事業部、宣伝部担当	中山 俊夫	平成18年10月23日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	19,562		14,333		14,063	
受取手形及び 売掛金	※3	17,009		16,664		26,451	
有価証券		—		50		51	
たな卸資産		15,877		15,504		15,386	
繰延税金資産		77		26		109	
その他		552		608		391	
貸倒引当金		△173		△105		△197	
流動資産合計		52,905	71.1	47,082	65.0	56,255	69.3
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
建物及び構築物		983		1,274		1,273	
土地		8,504		8,500		8,502	
その他		351		272		313	
有形固定資産合計		9,839		10,047		10,089	
(2)無形固定資産							
のれん		—		217		—	
その他		337		2,578		1,375	
無形固定資産合計		337		2,796		1,375	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		8,167		9,603		10,437	
長期貸付金		178		24		24	
差入保証金		1,702		1,569		1,639	
繰延税金資産		146		18		112	
その他		1,713		1,798		1,741	
貸倒引当金		△635		△515		△507	
投資その他の資産 合計		11,273		12,499		13,448	
固定資産合計		21,450	28.9	25,343	35.0	24,913	30.7
III 繰延資産							
社債発行費		10		5		7	
繰延資産合計		10	0.0	5	0.0	7	0.0
資産合計		74,367	100.0	72,430	100.0	81,175	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	支払手形及び 買掛金	10,293		9,191		11,980		
	短期借入金	1,235		895		1,085		
	未払法人税等	186		132		236		
	賞与引当金	999		992		915		
	返品調整引当金	896		951		2,002		
	関係会社事業 整理引当金	—		419		1,161		
	構造改善費用 引当金	156		—		—		
	ポイント引当金	1		1		0		
	その他	3,824		3,807		3,777		
	流動負債合計	17,593	23.6	16,390	22.6	21,160	26.0	
II	固定負債							
	社債	1,000		1,100		1,000		
	長期未払金	—		1,782		993		
	退職給付 引当金	7,691		7,368		7,708		
	役員退職 慰労引当金	117		141		133		
	関係会社事業 整理引当金	2,791		19		371		
	預り保証金	4,357		3,994		4,096		
	繰延税金負債	1,644		1,893		2,382		
	固定負債合計	17,602	23.7	16,300	22.5	16,685	20.6	
	負債合計	35,195	47.3	32,690	45.1	37,846	46.6	
	(少数株主持分)							
	少数株主持分	187	0.3	—	—	173	0.2	
(資本の部)								
I	資本金	18,357	24.7	—	—	18,357	22.6	
II	資本剰余金	17,499	23.5	—	—	17,499	21.6	
III	利益剰余金	833	1.1	—	—	3,910	4.8	
IV	その他有価証券 評価差額金	2,397	3.2	—	—	3,473	4.3	
V	為替換算調整勘定	△78	△0.1	—	—	△55	△0.1	
VI	自己株式	△25	△0.0	—	—	△29	△0.0	
	資本合計	38,983	52.4	—	—	43,156	53.2	
	負債、 少数株主持分及び 資本合計	74,367	100.0	—	—	81,175	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金				18,357			
資本剰余金				17,499			
利益剰余金				1,018			
自己株式				△33			
株主資本合計				36,842	50.9		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,759			
為替換算調整勘定				△65			
評価・換算差額 等合計				2,694	3.7		
III 少数株主持分				203	0.3		
純資産合計				39,740	54.9		
負債純資産合計				72,430	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			37,925	100.0		32,838	100.0		84,211	100.0	
II 売上原価			24,162	63.7		21,537	65.6		50,941	60.5	
売上総利益			13,762	36.3		11,300	34.4		33,269	39.5	
割賦販売 未実現利益戻入			11,056			—			11,056		
割賦販売 未実現利益繰入			10,346			—			10,346		
返品調整引当金 戻入			1,327			1,050			220		
差引売上総利益			15,800	41.6		12,351	37.6		34,201	40.6	
III 販売費及び 一般管理費	※1		17,722	46.7		14,582	44.4		32,967	39.2	
営業利益又は 営業損失(△)			△1,922	△5.1		△2,231	△6.8		1,233	1.4	
IV 営業外収益											
受取利息			3			6			8		
受取配当金			58			87			90		
雑収入			72	134	0.4	32	125	0.4	130	230	0.3
V 営業外費用											
支払利息			10			42			41		
売上割引			212			181			331		
雑損失			88	310	0.8	153	376	1.1	211	585	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			△2,099	△5.5		△2,481	△7.5		878	1.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	3			3			3		
投資有価証券 売却益		38			—			48		
持分変動損益		—			31			—		
貸倒引当金戻入益		—			81			—		
投資利益		—			—			47		
その他		—	42	0.1	1	117	0.3	9	108	0.1
VII 特別損失										
固定資産 売却除却損	※3	13			10			29		
電話加入権評価損		175			—			175		
投資有価証券 評価損		10			29			17		
関係会社株式 売却損		1,923			—			1,923		
関係会社事業 整理引当損	※5	2,791			121			2,560		
関係会社整理損		46			—			8		
デリバティブ 評価損		520			—			520		
構造改善費用	※6	403			—			416		
減損損失	※7	112			—			112		
その他		1	5,999	15.8	1	162	0.5	51	5,816	6.9
税金等調整前 中間(当期)純損失			8,056	21.2		2,526	7.7		4,830	5.8
法人税、住民税 及び事業税		97			77			176		
法人税等調整額		105	202	0.5	8	85	0.2	108	285	0.3
少数株主損失(△) 少数株主利益			9	0.0		△37	△0.1		△4	△0.0
中間(当期)純損失			8,268	21.8		2,574	7.8		5,110	6.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		17,499		17,499
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		17,499		17,499
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		10,498		10,498
II	利益剰余金減少高				
	中間(当期)純損失	8,268		5,110	
	配当金	317		317	
	取締役賞与	7		7	
	合併売却等による減少高	1,071		1,071	
	新規連結に伴う 剰余金減少高	—	9,665	79	6,587
III	利益剰余金中間期末(期末) 残高		833		3,910

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△317		△317
中間純損失			△2,574		△2,574
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,891	△4	△2,896
平成18年9月30日残高(百万円)	18,357	17,499	1,018	△33	36,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△317
中間純損失					△2,574
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△713	△9	△722	30	△692
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△713	△9	△722	30	△3,589
平成18年9月30日残高(百万円)	2,759	△65	2,694	203	39,740

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△8,056	△2,526	△4,830
減価償却費		171	177	422
減損損失		112	—	112
各種引当金減少額		△1,684	△1,170	△663
関係会社事業整理引当金 増加額(又は減少額△)		2,788	△1,093	1,529
構造改善費用引当金増加額		156	—	—
受取利息及び受取配当金		△62	△93	△99
支払利息		10	42	41
投資有価証券売却損 (益△)・評価損		1,895	△1	1,893
有形・無形固定資産 除売却損		11	6	23
電話加入権評価損		175	—	175
売上債権の減少額		15,449	9,570	6,030
たな卸資産の増加額		△543	△128	△51
その他の資産の増加額		△830	△151	△647
仕入債務の減少額		△3,805	△2,724	△2,129
未払消費税等の減少額		△32	△18	△4
その他の負債の増加額		687	110	157
役員賞与の支払額		△12	—	△12
社債発行費の償却		3	3	7
その他		301	△92	168
小計		6,736	1,910	2,126
利息及び配当金の受取額		62	93	147
利息の支払額		△11	△17	△22
法人税等の支払額		△480	△68	△404
営業活動による キャッシュ・フロー		6,307	1,918	1,846

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		—	—	△3
定期預金の払戻収入		3	3	3
有形・無形固定資産の 取得による支出		△237	△395	△424
有形・無形固定資産の 売却による収入		30	5	31
投資有価証券の 取得による支出		△502	△936	△1,170
投資有価証券の 売却による収入		49	311	107
連結子会社の 取得による支出		—	△232	—
関係会社株式の 売却による収入		664	—	664
持分法移行による減少額		—	△168	—
貸付金の増加額		△145	△26	△435
その他投資の取得 による支出		△103	△156	△152
その他投資の回収 による収入		27	55	97
その他		—	—	58
投資活動による キャッシュ・フロー		△213	△1,538	△1,223
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額△)		28,611	△80	28,461
長期借入による収入		1,000	—	1,000
長期借入金の返済 による支出		△37,542	—	△37,542
少数株主による 株式払込収入		—	205	—
社債の償還支出		△2,000	—	△2,000
社債の発行による収入		—	98	—
自己株式の取得による支出		△6	△4	△10
親会社による配当金の 支払額		△317	△317	△317
少数株主への配当金の 支払額		△75	—	△75
財務活動による キャッシュ・フロー		△10,330	△98	△10,483
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	△7	38
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		△4,217	273	△9,822
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		23,779	14,060	23,779
VII 連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の増加高		—	—	103
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,562	14,333	14,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)スリー・エー・システムズ (株)学研トイホビー (株)学研メディコン なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは平成17年9月14日付で清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました、(株)学研クレジットはN I F キャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付への応募により、平成17年8月に全株式を譲渡しており連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他2社)の全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル (株)学研メディコン (株)秀潤社 (株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所は平成18年6月16日付で買収いたしました。なお、平成18年10月1日付で合併し、(株)学研クエストに商号変更しております。 (株)学研ステイフルは、(株)学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。 (株)スリー・エー・システムズは持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社1社 (株)テック・インデックス 連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)学研インデックス他4社 持分法を適用していない理由 全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)スリー・エー・システムズ (株)学研トイホビー (株)学研メディコン (株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン及び(株)学研トイズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。 前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)学研ココファンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは平成17年9月14日付で清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました、(株)学研クレジットはN I F キャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付への応募により、平成17年8月に全株式を譲渡しており連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他2社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 a 商品・製品 総平均法による原価法 b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 ② 無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 構造改善費用引当金 学校教具・備品類の販売事業の事務所の閉鎖、在庫処分等今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、今後使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) b ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金 ③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p>	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役の協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が112百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,536百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が112百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記していました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は4百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,455百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,023百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理に付いては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 82百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,076百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売促進費 2,179百万円 運賃 1,481百万円 広告宣伝費 2,068百万円 委託作業費 1,542百万円 賃借料 1,259百万円 従業員給料手当 2,937百万円 従業員賞与 768百万円 賞与引当金繰入額 192百万円 退職給付費用 394百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円 減価償却費 94百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売促進費 1,337百万円 運賃 1,386百万円 広告宣伝費 1,675百万円 委託作業費 1,425百万円 賃借料 934百万円 従業員給料手当 2,433百万円 従業員賞与 233百万円 賞与引当金繰入額 589百万円 退職給付費用 288百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 減価償却費 72百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売促進費 3,587百万円 運賃 2,968百万円 広告宣伝費 3,921百万円 委託作業費 2,282百万円 賃借料 1,591百万円 従業員給料手当 5,318百万円 従業員賞与 1,078百万円 賞与引当金繰入額 667百万円 退職給付費用 792百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 減価償却費 150百万円
※2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 3百万円	※2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。
※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。 その他 13百万円	※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 その他 9百万円 計 10百万円	※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 3百万円 その他 26百万円 計 29百万円
4 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	4 同左	—————
※5 関係会社事業整理引当損 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。	※5 関係会社事業整理引当損 同左	※5 関係会社事業整理引当損 同左
※6 構造改善費用 学校教具・備品類の販売事業の事務所の閉鎖、在庫処分等今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。	—————	※6 構造改善費用 学校教具・備品類の販売事業の事務所の閉鎖、在庫処分等今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 387 571 548"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室役務付商品の販売</td> <td>建物、工具器具備品及び無形固定資産</td> <td>東京都品川区等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 ㈱学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="172 972 571 1137"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等	種類	金額	建物	36百万円	工具器具備品	7百万円	無形固定資産	68百万円	合計	112百万円		<p>※7 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 387 1410 548"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室役務付商品の販売</td> <td>建物、工具器具備品及び無形固定資産</td> <td>東京都品川区等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 ㈱学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1011 972 1410 1137"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等	種類	金額	建物	36百万円	工具器具備品	7百万円	無形固定資産	68百万円	合計	112百万円
用途	種類	場所																																
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等																																
種類	金額																																	
建物	36百万円																																	
工具器具備品	7百万円																																	
無形固定資産	68百万円																																	
合計	112百万円																																	
用途	種類	場所																																
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等																																
種類	金額																																	
建物	36百万円																																	
工具器具備品	7百万円																																	
無形固定資産	68百万円																																	
合計	112百万円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	105,958	—	—	105,958

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	157	15	—	172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 19,562百万円	現金及び預金 14,333百万円	現金及び預金 14,063百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △3百万円
<u>現金及び現金同等物 19,562百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 14,333百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 14,060百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,835</td> <td>1,655</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>900</td> <td>508</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,735</td> <td>2,163</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,835	1,655	180	その他	900	508	392	合計	2,735	2,163	572	1年以内	383百万円	1年超	261百万円	合計	645百万円	支払リース料	222百万円	減価償却費相当額	182百万円	支払利息相当額	16百万円	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,793</td> <td>1,713</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>946</td> <td>479</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,686</td> <td>2,193</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,793	1,713	25	その他	946	479	467	合計	2,686	2,193	493	1年以内	195百万円	1年超	314百万円	合計	509百万円	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	174百万円	支払利息相当額	10百万円	1年以内	4百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,752</td> <td>1,652</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>812</td> <td>440</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,564</td> <td>2,092</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,752	1,652	100	その他	812	440	371	合計	2,564	2,092	472	1年以内	285百万円	1年超	230百万円	合計	515百万円	支払リース料	442百万円	減価償却費相当額	362百万円	支払利息相当額	28百万円	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,835	1,655	180																																																																																																					
その他	900	508	392																																																																																																					
合計	2,735	2,163	572																																																																																																					
1年以内	383百万円																																																																																																							
1年超	261百万円																																																																																																							
合計	645百万円																																																																																																							
支払リース料	222百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	182百万円																																																																																																							
支払利息相当額	16百万円																																																																																																							
1年以内	2百万円																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																							
合計	2百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,793	1,713	25																																																																																																					
その他	946	479	467																																																																																																					
合計	2,686	2,193	493																																																																																																					
1年以内	195百万円																																																																																																							
1年超	314百万円																																																																																																							
合計	509百万円																																																																																																							
支払リース料	213百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	174百万円																																																																																																							
支払利息相当額	10百万円																																																																																																							
1年以内	4百万円																																																																																																							
1年超	12百万円																																																																																																							
合計	16百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,752	1,652	100																																																																																																					
その他	812	440	371																																																																																																					
合計	2,564	2,092	472																																																																																																					
1年以内	285百万円																																																																																																							
1年超	230百万円																																																																																																							
合計	515百万円																																																																																																							
支払リース料	442百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	362百万円																																																																																																							
支払利息相当額	28百万円																																																																																																							
1年以内	2百万円																																																																																																							
1年超	2百万円																																																																																																							
合計	4百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0" data-bbox="239 761 558 828"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	4百万円	減価償却費	1百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費 該当事項はありません。</p>	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0" data-bbox="1085 761 1404 828"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	4百万円	減価償却費	1百万円
受取リース料	4百万円									
減価償却費	1百万円									
受取リース料	4百万円									
減価償却費	1百万円									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,643	6,672	4,029
② 債券	50	51	1
③ その他	558	569	10
計	3,251	7,293	4,041

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	484
関係会社株式	278
その他	110

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	3,454	8,105	4,651
② 債券	50	50	0
③ その他	550	551	1
計	4,054	8,707	4,653

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	494
関係会社株式	383
その他	68

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	3,254	9,097	5,842
② 債券	50	51	1
③ その他	556	568	12
計	3,860	9,717	5,856

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	494
関係会社株式	228
その他	48

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (0)	400 (0)	0	0
	合計	400	400	0	0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
2 ()内のオプション料残高は中間連結貸借対照表計上額です。
3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年以内(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (0)	400 (0)	0	△0
	合計	400	400	0	△0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
2 ()内のオプション料残高は中間連結貸借対照表計上額です。
3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (0)	400 (0)	0	△0
	合計	400	400	0	△0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
2 ()内のオプション料残高は連結貸借対照表計上額です。
3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,996	15,017	3,200	6,637	4,072	37,925	—	37,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	136	93	9	2,306	2,572	(2,572)	—
計	9,023	15,154	3,294	6,647	6,379	40,497	(2,572)	37,925
営業費用	10,588	16,275	2,597	6,029	7,026	42,517	(2,669)	39,848
営業利益又は 営業損失(△)	△1,565	△1,121	696	617	△647	△2,019	97	△1,922

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,538	15,046	6,141	4,111	32,838	—	32,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	147	0	2,317	2,506	(2,506)	—
計	7,579	15,193	6,142	6,429	35,345	(2,506)	32,838
営業費用	9,020	15,705	5,568	7,264	37,560	(2,490)	35,069
営業利益又は 営業損失(△)	△1,440	△511	573	△835	△2,215	(16)	△2,231

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 前中間連結会計期間において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間における信販事業セグメントの発生はありません。

4. 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,193	36,916	3,200	12,608	9,292	84,211	—	84,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	315	93	25	4,915	5,402	(5,402)	—
計	22,246	37,231	3,294	12,634	14,207	89,613	(5,402)	84,211
営業費用	22,601	36,588	2,597	11,375	15,318	88,482	(5,503)	82,978
営業利益又は 営業損失(△)	△355	643	696	1,258	△1,110	1,131	101	1,233

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 368円42銭	1株当たり純資産額 373円75銭	1株当たり純資産額 407円90銭
1株当たり中間純損失 78円13銭	1株当たり中間純損失 24円34銭	1株当たり当期純損失 48円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	39,740	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	39,536	—
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	203	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	105,958	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	172	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	—	105,785	—

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	8,268	2,574	5,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	8,268	2,574	5,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,824	105,794	105,817

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 重要な契約の締結 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月17日に以下の契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 新社屋建設に対する工事請負契約の結託</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 商号 清水建設株式会社 所在地 東京都港区</p> <p>(3) 契約の内容 工事請負代金 総額73億5千万円 (税込)</p> <p>工期 平成18年10月31日から 平成20年5月30日</p> <p>2. 多額な資金の借入 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月30日に以下の借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び用途 設備資金(新社屋建設資金)</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(3) 借入金額 株式会社三井住友銀行 700百万円 株式会社三菱東京UFJ銀行 560百万円 株式会社みずほコーポレート銀行 490百万円</p> <p>(4) 利率 TIBOR(6ヶ月)+1.20%</p> <p>(5) 返済方法及び返済期限 6ヶ月ごと、5年間元金均等払い</p> <p>(6) 担保提供資産 東京都品川区西五反田 土地</p> <p>3. 東北ベストスタディ株式会社の株式取得について 平成18年12月4日開催の当社取締役会において、東北ベストスタディ株式会社の株式取得を決議し、平成18年12月5日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p>	<p>1. ストックオプションの採用について 当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第361条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを採用することを決議いたしました。 なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 株式会社アンセスの株式取得、同社の第三者割当増資の引受について 平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセスの株式取得及び同社の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月16日に同社の株式取得及び第三者割当増資の引受を行いました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的 中高個別指導進学塾部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 齊藤 和平 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称 株式会社アンセス 主な事業内容 中学校、高等学校受験個別進学指導 規模 売上高 583百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 20,000株 取得価額総額 70百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 増資引受について ①引受価額 1株につき 3,515円 ②引受株式数 42,000株 ③引受金額 147百万円</p>

前中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1)目的 幼児、小学生の学習塾との連携及び高校受験、大学受験を主体とした受験塾事業を強化し、受験塾の全国ネットワークの確立を目指します。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 井上 幸 (同社代表取締役) 170株 井上 修史(同社専務取締役) 25株 井上 篤史(同社取締役) 5株</p> <p>(3)株式を取得する会社の名称及び規模 名称 東北ベストスタディ株式会社 主な事業内容 小学生、中学生及び高校生の学習塾の運営 規模 売上高 761百万円 (平成17年12月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年12月5日</p> <p>(5)取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 200株 取得価額総額 200百万円 取得後の持分比率 100%</p>	<p>3. 株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得について 平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得を決議し、平成18年6月16日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1)目的 私立幼稚園及び私立小学校受験産業部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 齊藤 三津子 (同社代表取締役)</p> <p>(3)株式を取得する会社の名称及び規模 名称 株式会社アンセス幼児教育研究所 主な事業内容 幼稚園、小学校受験進学指導 規模 売上高 292百万円 (平成17年10月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年6月16日</p> <p>(5)取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 20株 取得価額総額 45百万円 取得後の持分比率 100.0%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	17,147		11,208		11,722	
受取手形	※5	1,410		1,273		1,637	
売掛金		14,053		13,372		22,885	
有価証券		—		50		51	
たな卸資産		14,015		13,715		13,797	
その他	※4	352		297		103	
貸倒引当金		△111		△79		△135	
流動資産合計			46,868 68.0		39,838 59.2		50,063 66.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		944		923		918	
土地		8,504		8,500		8,502	
その他		296		239		267	
有形固定資産計		9,744		9,663		9,689	
無形固定資産		322		2,561		1,295	
投資その他の資産							
投資有価証券		7,888		9,219		10,208	
長期貸付金		3,500		6,801		4,719	
その他		4,058		4,830		4,078	
貸倒引当金		△3,501		△5,636		△4,455	
投資その他の資産計		11,945		15,215		14,550	
固定資産合計			22,013 32.0		27,440 40.8		25,535 33.8
資産合計			68,881 100.0		67,278 100.0		75,598 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	支払手形	5,544		4,985		6,737		
	買掛金	3,044		2,532		3,626		
	未払法人税等	108		89		159		
	賞与引当金	886		902		816		
	返品調整引当金	886		937		1,988		
	関係会社 事業整理引当金	—		419		1,161		
	構造改善費用 引当金	156		—		—		
	ポイント引当金	1		—		—		
	その他	3,647		3,522		3,552		
	流動負債合計		14,277	20.7	13,388	19.9	18,041	23.9
II	固定負債							
	退職給付引当金	7,389		7,218		7,396		
	役員退職慰労 引当金	117		141		133		
	関係会社 事業整理引当金	2,791		19		371		
	預り保証金	4,346		3,971		4,085		
	その他	1,644		3,676		3,353		
	固定負債合計		16,289	23.7	15,026	22.3	15,341	20.3
	負債合計		30,567	44.4	28,415	42.2	33,382	44.2
(資本の部)								
I	資本金		18,357	26.6	—	—	18,357	24.3
II	資本剰余金							
	資本準備金	4,700		—		4,700		
	その他資本剰余金	12,799		—		12,799		
	資本剰余金合計		17,499	25.4	—	—	17,499	23.1
III	利益剰余金							
	利益準備金	26		—		26		
	中間(当期)未処分 利益	58		—		2,887		
	利益剰余金合計		85	0.1	—	—	2,913	3.8
IV	その他有価証券 評価差額金		2,397	3.5	—	—	3,473	4.6
V	自己株式		△25	△0.0	—	—	△29	△0.0
	資本合計		38,314	55.6	—	—	42,215	55.8
	負債・資本合計		68,881	100.0	—	—	75,598	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金				18,357			
資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,700			
(2) その他資本 剰余金				12,799			
資本剰余金合計				17,499			
利益剰余金							
(1) 利益準備金				26			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				1,500			
繰越利益剰余金				△1,247			
利益剰余金合計				279			
自己株式				△33			
株主資本合計				36,102	53.7		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,759			
評価・換算差額 等合計				2,759	4.1		
純資産合計				38,862	57.8		
負債純資産合計				67,278	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		30,043	100.0	28,167	100.0	70,864	100.0
II 売上原価		20,822	69.3	19,113	67.9	44,652	63.0
売上総利益		9,221	30.7	9,054	32.1	26,211	37.0
返品調整引当金 繰入(戻入△)		△988		△1,050		112	
差引売上総利益		10,210	34.0	10,104	35.9	26,099	36.8
III 販売費及び 一般管理費		12,575	41.9	12,120	43.0	25,495	36.0
営業利益又は 営業損失(△)		△2,365	△7.9	△2,015	△7.2	604	0.8
IV 営業外収益	※1	261	0.9	137	0.5	343	0.5
V 営業外費用	※2	252	0.8	321	1.1	487	0.7
経常利益又は 経常損失(△)		△2,356	△7.8	△2,199	△7.8	461	0.6
VI 特別利益	※3	5,080	16.9	80	0.3	5,158	7.3
VII 特別損失	※4	4,219	14.1	157	0.6	4,245	6.0
税引前中間 純損失(△) 又は税引前 当期純利益		△1,495	△5.0	△2,276	△8.1	1,374	1.9
法人税、住民税 及び事業税		38	0.1	40	0.1	79	0.1
中間純損失(△) 又は当期純利益		△1,533	△5.1	△2,317	△8.2	1,295	1.8
前期繰越利益		1,591				1,591	
中間(当期)未処分 利益		58				2,887	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	2,887	2,913	△29	38,741	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△317	△317		△317	
別途積立金の積立(注)		1,500	△1,500	—		—	
中間純損失			△2,317	△2,317		△2,317	
自己株式の取得					△4	△4	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1,500	△4,134	△2,634	△4	△2,639	
平成18年9月30日残高(百万円)	26	1,500	△1,247	279	△33	36,102	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	3,473	42,215
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△317
別途積立金の積立(注)			—
中間純損失			△2,317
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△713	△713	△713
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△713	△713	△3,352
平成18年9月30日残高(百万円)	2,759	2,759	38,862

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 関係会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 構造改善費用引当金 学校教具・備品類の販売事業の事務所の閉鎖、在庫処分等今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、今後使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>② ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,862百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,700百万円</p> <hr/> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。 (株)学研トイホビー 2,054百万円 (株)学研ロジスティクス 155百万円 (株)スリー・エー・システムズ 30百万円 合計 2,239百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,577百万円</p> <hr/> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。 (株)学研ステイフル 1,703百万円 (株)学研ロジスティクス 295百万円 合計 1,998百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,496百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 定期預金 3百万円 上記担保資産が供されている債務及び債務保証 営業保証 3百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。 (株)学研トイホビー 1,900百万円 (株)学研ロジスティクス 105百万円 (株)スリー・エー・システムズ 30百万円 合計 2,035百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しています。</p> <hr/>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しています。</p> <p>※5 中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 72百万円</p>	<hr/> <hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 209百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 売上割引 198百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 5,047百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 479百万円 関係会社事業 整理引当損 2,791百万円 構造改善費用 405百万円 なお、関係会社事業整理引当 損は、連結子会社の教室役務付 大学入試教材販売事業等の整理 に向けて、今後発生すると見込 まれる損失に備えて、所要見込 額を計上しております。 また、構造改善費用は、学校 教具・備品類の販売事業の事務 所の閉鎖、在庫処分等今後発生 すると見込まれる損失に備えて 所要見込額を計上しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 100百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33百万円 売上割引 167百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入 78百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社事業 整理引当損 121百万円 なお、関係会社事業整理引当 損は、連結子会社の教室役務付 大学入試教材販売事業等の整理 に向けて、今後発生すると見込 まれる損失に備えて、所要見込 額を計上しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 241百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23百万円 売上割引 297百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 5,047百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 705百万円 関係会社事業 整理引当損 2,560百万円 構造改善費用 418百万円 なお、関係会社事業整理引当 損は、連結子会社の教室役務付 大学入試教材販売事業等の整理 に向けて、今後発生すると見込 まれる損失に備えて、所要見込 額を計上しております。 また、構造改善費用は、学校 教具・備品類の販売事業の事務 所の閉鎖、在庫処分等今後発生 すると見込まれる損失に備えて 所要見込額を計上しております。
5 減価償却実施額 有形固定資産 112百万円 無形固定資産 26百万円 6 当社の売上高は、事業形態か ら下半期の売上高が上半期に 比べ著しく大きいため、上半 期と下半期の業績に季節的変 動があります。	5 減価償却実施額 有形固定資産 85百万円 無形固定資産 37百万円 6 同左	5 減価償却実施額 有形固定資産 244百万円 無形固定資産 60百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	157	15	—	172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>702</td> <td>421</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720</td> <td>434</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	12	4	その他	702	421	281	合計	720	434	285	1年以内	137百万円	1年超	157百万円	合計	295百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>741</td> <td>379</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> <td>392</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14	12	1	その他	741	379	361	合計	755	392	363	1年以内	136百万円	1年超	235百万円	合計	371百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>612</td> <td>346</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630</td> <td>360</td> <td>269</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	14	3	その他	612	346	265	合計	630	360	269	1年以内	127百万円	1年超	150百万円	合計	277百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	159百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	17	12	4																																																																																																											
その他	702	421	281																																																																																																											
合計	720	434	285																																																																																																											
1年以内	137百万円																																																																																																													
1年超	157百万円																																																																																																													
合計	295百万円																																																																																																													
支払リース料	83百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	77百万円																																																																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	2百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	2百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	14	12	1																																																																																																											
その他	741	379	361																																																																																																											
合計	755	392	363																																																																																																											
1年以内	136百万円																																																																																																													
1年超	235百万円																																																																																																													
合計	371百万円																																																																																																													
支払リース料	84百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	4百万円																																																																																																													
1年超	12百万円																																																																																																													
合計	16百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	17	14	3																																																																																																											
その他	612	346	265																																																																																																											
合計	630	360	269																																																																																																											
1年以内	127百万円																																																																																																													
1年超	150百万円																																																																																																													
合計	277百万円																																																																																																													
支払リース料	171百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	159百万円																																																																																																													
支払利息相当額	10百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	2百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	4百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 362円09銭	1株当たり純資産額 367円38銭	1株当たり純資産額 399円01銭
1株当たり中間純損失 14円49銭	1株当たり中間純損失 21円90銭	1株当たり当期純利益 12円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	38,862	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	38,862	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	105,958	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	172	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	105,785	—

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△1,533	△2,317	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は 当期純利益(百万円)	△1,533	△2,317	1,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,824	105,794	105,817

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 重要な契約の締結 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月17日に以下の契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 新社屋建設に対する工事請負契約の結託</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 商号 清水建設株式会社 所在地 東京都港区</p> <p>(3) 契約の内容 工事請負代金 総額73億5千万円 (税込)</p> <p>工期 平成18年10月31日から 平成20年5月30日</p> <p>2. 多額な資金の借入 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月30日に以下の借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び用途 設備資金(新社屋建設資金)</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(3) 借入金額 株式会社三井住友銀行 700百万円 株式会社三菱東京UFJ銀行 560百万円 株式会社みずほコーポレート銀行 490百万円</p> <p>(4) 利率 TIBOR(6ヶ月)+1.20%</p> <p>(5) 返済方法及び返済期限 6ヶ月ごと、5年間元金均等払い</p> <p>(6) 担保提供資産 東京都品川区西五反田 土地</p> <p>3. 東北ベストスタディ株式会社の株式取得について 平成18年12月4日開催の当社取締役会において、東北ベストスタディ株式会社の株式取得を決議し、平成18年12月5日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p>	<p>1. ストックオプションの採用について 当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第361条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを採用することを決議いたしました。 なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 株式会社アンセスの株式取得、同社の第三者割当増資の引受について 平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセスの株式取得及び同社の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月16日に同社の株式取得及び第三者割当増資の引受を行いました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的 中高個別指導進学塾部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 齊藤 和平 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称 株式会社アンセス 主な事業内容 中学校、高等学校受験個別進学指導 規模 売上高 583百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 20,000株 取得価額総額 70百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 増資引受について ①引受価額 1株につき 3,515円 ②引受株式数 42,000株 ③引受金額 147百万円</p>

前中間会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) 目的 幼児、小学生の学習塾との連携及び高校受験、大学受験を主体とした受験塾事業を強化し、受験塾の全国ネットワークの確立を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 井上 幸 (同社代表取締役) 170株 井上 修史 (同社専務取締役) 25株 井上 篤史 (同社取締役) 5株</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称 東北ベストスタディ株式会社 主な事業内容 小学生、中学生及び高校生の学習塾の運営 規模 売上高 761百万円 (平成17年12月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年12月5日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 200株 取得価額総額 200百万円 取得後の持分比率 100%</p>	<p>3. 株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得について 平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得を決議し、平成18年6月16日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的 私立幼稚園及び私立小学校受験産業部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 齊藤 三津子 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称 株式会社アンセス幼児教育研究所 主な事業内容 幼稚園、小学校受験進学指導 規模 売上高 292百万円 (平成17年10月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数 20株 取得価額総額 45百万円 取得後の持分比率 100.0%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の添付書類に係る訂正報告書)を平成18年9月5日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。